

平成 22 年度
決算報告書

財団法人 日本海事センター

(1) 貸借対照表

貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	284,713		
普通預金	53,819,941		
前払費用	1,093,601		
流動資産合計	55,198,255		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
(基本財産)			
定期預金等	8,658,128		
投資有価証券	5,032,733,872		
	(5,041,392,000)		
(海事センター基金)			
減価償却引当預金等	603,697,789		
建物・付属設備	1,421,397,957		
土地	1,103,065,370		
	(3,128,161,116)		
基本財産合計	8,169,553,116		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,755,000		
事業安定基金引当資産	1,149,800,000		
融資基金引当資産	947,370,000		
特定金銭信託	194,530,000		
特定資産合計	2,304,455,000		
(3) その他固定資産			
定期預金	6,000,000		
投資有価証券	4,000,000		
建物付属設備	86,000		
什器備品	7,386,017		
ソフトウェア	183,335		
電話加入権	181,100		
敷金	5,319,426		
その他固定資産合計	23,155,878		
固定資産合計	10,497,163,994		
資産合計	10,552,362,249		

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,000,000		
預り金	1,922,043		
流動負債合計	6,922,043		
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	44,537,000		
退職給付引当金	12,755,000		
固定負債合計	57,292,000		
負債合計	64,214,043		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0		
指定正味財産合計	0		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
2. 一般正味財産	10,488,148,206		
(うち基本財産への充当額)	(8,169,553,116)		
(うち特定資産への充当額)	(2,289,455,000)		
正味財産合計	10,488,148,206		
負債及び正味財産合計	10,552,362,249		

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	67,505,756		
特定資産運用益			
事業安定基金運用収益	16,692,004		
事業収益			
共同研究受託事業収益	28,538,600		
融資利息収益	18,742,717		
不動産賃貸料収益	149,061,282		
受取寄附金			
受取寄附金	1,470,000,076		
雑収益			
受取利息	4,215,675		
経常収益計	1,754,756,110		
(2) 経常費用			
事業費	1,785,481,939		
役員報酬	46,300,930		
給料手当	107,254,969		
臨時雇賃金	16,526,939		
役員退職慰労引当金繰入額	8,877,000		
退職給付費用	3,393,533		
通勤費	3,085,110		
福利厚生費	16,059,578		
労働派遣費	8,069,503		
旅費交通費	22,808,064		
通信運搬費	1,456,232		
什器備品減価償却費	517,193		
ソフトウェア減価償却費	200,000		
消耗什器備品費	1,723,943		
消耗品費	4,271,687		
電子データ等収集費	6,218,625		
資料収集費	26,066,234		
調査研究費	10,496,560		

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資料整理費	95,496		
翻訳校正費	2,727,965		
図書管理システム費	1,321,845		
情報システム費	2,659,934		
図書新聞費	1,451,212		
会議費	5,462,934		
海事広報協賛金	4,670,000		
印刷製本費	12,238,574		
事務所費	4,505,225		
事務所賃貸料	33,708,072		
修繕費	5,934,503		
保険料	146,557		
交際費	49,492		
諸謝金	6,159,705		
租税公課	36,536,117		
雑費	16,659,338		
管理委託費	40,038,360		
共益費	5,405,496		
管理諸経費	6,179,933		
建物付属設備減価償却費	63,174,080		
支払補助金	1,253,031,001		
管理費	74,917,920		
役員報酬	19,152,770		
給料手当	13,239,169		
役員退職慰労引当金繰入額	3,670,000		
退職給付費用	2,228,000		
福利厚生費	3,733,058		
通勤費	620,800		
会議費	301,609		
旅費交通費	301,676		
通信運搬費	776,225		
建物付属設備減価償却費	11,901,213		
消耗什器備品費	411,791		
消耗品費	2,280,704		
修繕費	1,408,193		
保険料	80,664		
印刷製本費	753,213		
事務所費	5,368,745		

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸謝金	1,050,000		
租税公課	4,589,883		
交際費	1,039,347		
雑費	2,010,860		
経常費用計	1,860,399,859		
当期経常増減額	△ 105,643,749		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0		
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用	0		
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	△ 105,643,749		
一般正味財産期首残高	10,593,791,955		
一般正味財産期末残高	10,488,148,206		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
III 正味財産期末残高	10,488,148,206		

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

23年3月期から公益法人会計基準（平成20年4月11日付、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券 …………… 取得価額による。
2. 子会社株式 …………… 取得価額による。
3. 満期保有目的の債券以外の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物・付属設備 …………… 定額法による。
2. 什器備品 …………… 定額法による。
3. ソフトウェア …………… 定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるための規程に基づく期末要支給額を計上する。
- 退職給付引当金 …… 期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	57,328	102,546,800	99,946,000	2,658,128
定期預金	106,000,000	0	100,000,000	6,000,000
投資有価証券	4,935,334,672	392,611,000	295,211,800	5,032,733,872
*海事センター基金	3,128,161,116	496,711,139	496,711,139	3,128,161,116
小 計	8,169,553,116	991,868,939	991,868,939	8,169,553,116
(海事センター基金)				
普通預金	2,134,583	239,666,302	153,661,496	88,139,389
定期預金	168,000,000	117,000,000	168,000,000	117,000,000
投資有価証券	398,558,400	99,974,350	99,974,350	398,558,400
建物・付属設備	1,456,402,763	40,070,487	75,075,293	1,421,397,957
土地	1,103,065,370	0	0	1,103,065,370
小 計	3,128,161,116	496,711,139	496,711,139	3,128,161,116
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	9,772,000	5,621,533	2,638,533	12,755,000
計	9,772,000	5,621,533	2,638,533	12,755,000

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業安定基金引当資産				
普通預金	89,000	259,284,300	258,346,300	1,027,000
定期預金	151,000,000	158,346,300	159,346,300	150,000,000
投資有価証券	1,098,711,000	0	99,938,000	998,773,000
計	1,249,800,000	417,630,600	517,630,600	1,149,800,000
融資基金引当資産				
普通預金	659,000	317,457,000	317,087,600	1,028,400
定期預金	133,000,000	33,000,000	133,000,000	33,000,000
投資有価証券	757,461,000	355,638,600	199,758,000	913,341,600
特定金銭信託	250,780,000	0	56,250,000	194,530,000
計	1,141,900,000	706,095,600	706,095,600	1,141,900,000
小 計	2,401,472,000	1,129,347,733	1,226,364,733	2,304,455,000
合 計	10,571,025,116	2,121,216,672	2,218,233,672	10,474,008,116

*内部取引で消去

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	2,658,128	(0)	(2,658,128)	—
定期預金	6,000,000	(0)	(6,000,000)	—
投資有価証券	5,032,733,872	(0)	(5,032,733,872)	—
*海事センター基金	3,128,161,116	(0)	(3,128,161,116)	—
小 計	8,169,553,116	(0)	(8,169,553,116)	—
(海事センター基金)				
普通預金	88,139,389	(0)	(88,139,389)	—
定期預金	117,000,000	(0)	(117,000,000)	—
投資有価証券	398,558,400	(0)	(398,558,400)	—
建物・付属設備	1,421,397,957	(0)	(1,421,397,957)	—
土地	1,103,065,370	(0)	(1,103,065,370)	—
小 計	3,128,161,116	(0)	(3,128,161,116)	—
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	12,755,000	(0)	(12,755,000)	(12,755,000)
計	12,755,000	(0)	(12,755,000)	(12,755,000)
事業安定基金引当資産				
普通預金	1,027,000	(0)	(1,027,000)	(0)
定期預金	150,000,000	(0)	(150,000,000)	(0)
投資有価証券	998,773,000	(0)	(998,773,000)	(0)
計	1,149,800,000	(0)	(1,149,800,000)	(0)

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
融資基金引当資産				
普通預金	1,028,400	(0)	(1,028,400)	(0)
定期預金	33,000,000	(0)	(33,000,000)	(0)
投資有価証券	913,341,600	(0)	(913,341,600)	(0)
特定金銭信託	194,530,000	(0)	(194,530,000)	(0)
計	1,141,900,000	(0)	(1,141,900,000)	(0)
小 計	2,304,455,000	(0)	(2,304,455,000)	(12,755,000)
合 計	10,474,008,116	(0)	(10,474,008,116)	(12,755,000)

*内部取引で消去

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物・付属設備	2,748,818,385	1,327,420,428	1,421,397,957
建物付属設備	172,688	86,688	86,000
什器備品	9,817,584	2,431,567	7,386,017
ソフトウェア	916,668	733,333	183,335
合 計	2,759,725,325	1,330,672,016	1,429,053,309

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)			
政府保証債中日本高速道路債券(第22回)	99,746,000	106,188,900	6,442,900
政府保証債西日本高速道路債券(第15回)	99,800,000	106,188,900	6,388,900
政府保証債道路債券(第17回)	96,039,000	99,380,000	3,341,000
政府保証債中小企業債券(第192回)	100,000,000	101,670,000	1,670,000
都市基盤整備利付債券(第7回)	100,000,000	101,092,200	1,092,200
政府保証債道路債券(第325回)	100,456,400	102,703,600	2,247,200
政府保証債道路機構債券(第41回)	99,780,000	105,860,000	6,080,000
政府保証債道路機構債券(第41回)	99,152,000	105,860,000	6,708,000
政府保証債公営企業債券(第824回)	30,000,000	30,297,480	297,480
政府保証債公営企業債券(第826回)	29,810,100	30,247,470	437,370
政府保証債公営企業債券(第885回)	49,872,000	52,767,950	2,895,950
東京都公募公債(第585回)	150,000,000	151,995,000	1,995,000
東京都公募公債(第597回)	110,000,000	110,704,000	704,000
東京都公募公債(第592回)	100,000,000	101,208,700	1,208,700
東京都公募公債(第617回)	301,045,092	310,051,800	9,006,708
東京都公募公債(第649回)	399,920,000	422,721,200	22,801,200
東京都公募公債(第649回)	199,960,000	211,360,600	11,400,600
東京都公募公債(第649回)	200,000,000	211,680,000	11,680,000
千葉県15年度第1回公募公債	20,000,000	20,078,000	78,000
共同発行市場公募地方債券(第22回)	100,190,546	106,188,900	5,998,354
名古屋市10年公募公債(第460回)	199,830,000	211,600,000	11,770,000

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
名古屋市10年公募公債(第460回)	199,960,000	211,600,000	11,640,000
横浜市平成20年28回事業公債	100,250,000	103,326,000	3,076,000
第59回国債(20年)	119,000,000	122,714,942	3,714,942
第59回国債(20年)	79,000,000	81,466,222	2,466,222
第60回国債(20年)	294,813,000	299,849,100	5,036,100
第60回国債(20年)	99,946,000	99,810,000	△ 136,000
第61回国債(20年)	98,361,000	95,090,000	△ 3,271,000
第61回国債(20年)	199,004,000	190,538,000	△ 8,466,000
第244回国債(10年)	200,242,668	202,829,600	2,586,932
第252回国債(10年)	199,300,000	203,472,800	4,172,800
第41回国債(20年)	258,256,066	270,265,375	12,009,309
国際復興開発銀行債券(30年)	100,000,000	69,820,000	△ 30,180,000
国際復興開発銀行債券(30年)	100,000,000	69,520,000	△ 30,480,000
国際復興開発銀行債券(30年)	100,000,000	76,190,000	△ 23,810,000
国際復興開発銀行債券(30年)	100,000,000	83,600,000	△ 16,400,000
ドイツ復興金融公庫債券(30年)	99,000,000	76,440,000	△ 22,560,000
(小 計)	5,032,733,872	5,056,376,739	23,642,867
(海事センター基金)			
雇用・能力開発債券(第37回)	158,558,400	161,394,240	2,835,840
福岡県13年第2回公募公債	50,000,000	50,555,000	555,000
千葉県15年度第1回公募公債	30,000,000	30,117,000	117,000
東京都公募公債(第583回)	70,000,000	70,868,000	868,000
東京都公募公債(第598回)	90,000,000	90,387,000	387,000
(小 計)	398,558,400	403,321,240	4,762,840
(事業安定基金引当資産)			
政府保証債都市再生債券(第11回)	99,960,000	100,532,500	572,500
名古屋市10年公募公債(第460回)	199,960,000	211,353,600	11,393,600
共同発行市場公募地方債(第54回)	299,103,000	316,229,700	17,126,700
兵庫県5年県債(19年度第8回)	99,900,000	101,330,000	1,430,000
神奈川県公募公債(第149回)	99,950,000	106,470,000	6,520,000
福岡県5年県債(19年度第5回)	199,900,000	203,240,000	3,340,000
(小 計)	998,773,000	1,039,155,800	40,382,800
(融資基金引当資産)			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第4回)	97,807,000	100,520,000	2,713,000
第60回国債(20年)	98,204,000	99,949,700	1,745,700
第61回国債(20年)	158,526,600	152,430,400	△ 6,096,200
第61回国債(20年)	98,908,000	95,090,000	△ 3,818,000
政府保証債公営企業債券(第879回)	199,914,000	211,720,000	11,806,000
東京都公募公債(第649回)	99,982,000	105,840,000	5,858,000
第84回国債(5年)	60,000,000	60,762,600	762,600
国際復興開発銀行債券(第3回)(30年)	100,000,000	92,920,000	△ 7,080,000
(小 計)	913,341,600	919,232,700	5,891,100
合 計	7,343,406,872	7,418,086,479	74,679,607

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (22年度末)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
被支配法人	㈱海事センタービル	東京都千代田区	円 45,583,461	海事センタービルの管理及び賃貸借	40%	当センターの理事2名が取締役を兼務、また職員1名が部長を兼務	役務の提供

取引の内容	取引金額(22年度末)	科目	期末残高
海事センタービルのビル管理業務を委託	40,038,360円	管理委託費	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

海事センタービルの管理業務の委託については、同種業務の実態等を勘案して決定している。

(4) 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記2に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	31,990,000	12,547,000	0	0	44,537,000
退職給付引当金	9,772,000	5,621,533	2,638,533	0	12,755,000

(5) 財産目録

財 産 目 録

平成 23 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	284,713
	預金	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店他	運転資金として	53,819,941
	前払費用	千代田区平河町海運ビル	事務室賃借料 23 年 4 月分	1,093,601
流動資産合計				55,198,255
(固定資産) 基本財産	預金	普通預金・定期預金 みずほ銀行虎ノ門支店	公益目的保有財産であり、運用益を調査研究事業等の公益目的事業等の財源として使用している。	8,658,128
	投資有価証券	政府保証債中日本高速道路債券(第22回)他	公益目的保有財産であり、運用益を調査研究事業等の公益目的事業等の財源として使用している。	5,032,733,872
(海事センター基金)	預金	減価償却引当預金等	公益目的保有財産であり、基本財産たる建物の改修、建替等のための積立資産で、基本財産取得資産として管理されている預金	603,697,789
特定資産	建物・付属設備	7,852.51 m ² 東京都千代田区麴町4-5 8階建	4階(一部)及び8階(一部)部分：公益目的事業の施設に使用している。 地下1階～4階(一部)、5階、7階、8階(一部)部分：収益事業に使用している。(共用財産)	1,421,397,957
	土地	1,232.14 m ² 東京都千代田区麴町4-5	公益目的事業及び収益事業の施設として使用している。(共用財産)	1,103,065,370
	退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	職員15名に対する退職金の支払いに備えている引当預金	12,755,000
	事業安定基金引当資産	普通預金・定期預金 みずほ銀行虎ノ門支店 投資有価証券 第54回共同発行市場 公募地方債他	公益目的事業の安定的運営のための引当資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,149,800,000
	融資基金引当資産	普通預金・定期預金 みずほ銀行虎ノ門支店 投資有価証券 第60回国債他 特定金銭信託	収益事業である融資事業の運営のための引当資産であり、運用益を収益事業の財源としている。	1,141,900,000

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	預 金	定期預金 みずほ銀行虎ノ門支店	収益事業である海事センタービル管理運営事業の事業財産であり、運用益を同事業の財源として使用している。	6,000,000
	投資有価証券	(株)海事センタービル株式 8,000 株	収益事業財産であり、海事センタービルの管理業務の委託先である(株)海事センタービルの株式を保有	4,000,000
	建物付属設備	事務室間切パーティション	公益目的保有財産であり、公益目的の事業に供している。	86,000
	什器備品	事務所付帯設備	公益目的保有財産であり、公益目的の事業に使用している。	7,386,017
	ソフトウェア	ホームページプログラム	公益目的保有財産であり、公益目的の事業に使用している。	183,335
	電話加入権	東京都千代田区平河町海運ビル9階事務所	公益目的保有財産であり、公益目的の事業の用に供している。	181,100
	敷 金	東京都千代田区平河町海運ビル9階事務所	公益目的保有財産であり、公益目的の事業である海事図書館運営事業の施設に対する敷金	5,319,426
固定資産合計				10,497,163,994
資 産 合 計				10,552,362,249
(流動負債)	未 払 金	租税公課に対する未払額	収益事業に係る法人税等の未払い分	5,000,000
	預 り 金	社会保険料等の預り額	役職員に係る社会保険料、地方税の預り分	1,922,043
流動負債合計				6,922,043
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	常勤役員 4 名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	44,537,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員 15 名に対する退職金の支払いに備えたもの	12,755,000
固定負債合計				57,292,000
負 債 合 計				64,214,043
正 味 財 産				10,488,148,206

公益目的保有財産の明細

(単位：円)

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の公益目的保有財産	使用事業
預金			普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店 2,126,502 円 定期預金 みずほ銀行虎ノ門支店 4,800,000 円	公益目的事業
投資有価証券			政府保証債 中小企業債券 (第 192 回) 都市基盤整備債券 (第 7 回) 政府保証債 道路債券 (第 41 回他) 政府保証債 西日本高速道路債券 (第 15 回) 政府保証債 中日本高速道路債券 (第 22 回) 政府保証債 公営企業債券 (第 824 回他) 共同発行市場公募地方債券 (第 22 回) 東京都公募公債 (第 585 回他) 千葉県 15 年度第 1 回公募公債 横浜市 20 年度第 28 回事業公債 名古屋市 10 年公募公債 (第 460 回) 国債 (第 59 回他) 国際復興開発銀行債券 ドイツ復興金融公庫債券 4,026,187,097 円	公益目的事業
建物付属設備			事務所付帯設備 86,000 円	公益目的事業
什器備品			事務所什器備品等 6,576,789 円	公益目的事業
ソフトウェア			公益目的事業に係るホームページプログラム 183,335 円	公益目的事業
電話加入権			東京都千代田区平河町 2-6-4 海運ビル 9 階事務所に係るもの 181,100 円	公益目的事業
敷金			東京都千代田区平河町 2-6-4 海運ビル 9 階事務所に係るもの 5,319,426 円	公益目的事業
合計			4,045,460,249 円	

監査報告書

公益財団法人 日本海事センター

会 長 松 尾 道 彦 殿

平成 23 年 6 月 2 日

公益財団法人 日本海事センター

監 事 植 村 保 雄 ㊦

監 事 筒 居 博 司 ㊦

監 事 松 原 昭 一 ㊦

私たち監事は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行の監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。